

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年2月27日

【事業年度】 第106期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 岡野バルブ製造株式会社

【英訳名】 OKANO VALVE MFG. Co.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野正敏

【本店の所在の場所】 北九州市門司区中町1番14号

【電話番号】 093(372)1131(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 伊豆隆範

【最寄りの連絡場所】 北九州市門司区中町1番14号

【電話番号】 093(372)1131(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 伊豆隆範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	11,075,987	9,569,086	9,722,325	8,292,885	9,786,530
経常利益 (千円)	288,126	214,694	277,467	329,372	830,655
当期純利益 (千円)	138,804	64,472	123,392	172,448	486,254
純資産額 (千円)	3,992,813	3,993,680	4,025,518	4,127,429	4,562,185
総資産額 (千円)	9,311,871	8,094,028	7,938,026	8,206,058	8,543,381
1株当たり純資産額 (円)	222.70	222.79	223.71	229.40	253.59
1株当たり当期純利益 (円)	7.74	3.60	5.96	8.63	26.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	49.3	50.7	50.3	53.4
自己資本利益率 (%)	3.5	1.6	3.1	4.2	11.2
株価収益率 (倍)	14.2	29.2	21.7	29.3	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,487	1,491,693	194,002	306,096	920,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,518	124,361	108,346	58,342	65,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,260	691,238	351,621	98,469	268,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,086,908	1,827,219	1,561,254	1,098,345	1,684,250
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	483	523 (46)	499 (55)	473 (54)	450 (78)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 平成15年11月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	11,059,895	9,550,418	9,709,175	8,276,418	9,765,512
経常利益 (千円)	249,612	213,230	224,333	263,625	740,353
当期純利益 (千円)	110,186	86,341	91,805	128,612	431,676
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	3,891,908	3,894,124	3,904,878	3,966,037	4,351,459
総資産額 (千円)	9,297,873	8,053,180	7,876,001	8,188,284	8,443,094
1株当たり純資産額 (円)	217.07	217.24	217.16	220.57	242.03
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.14	4.82	4.38	6.36	23.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	48.4	49.6	48.4	51.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	2.4	3.2	10.4
株価収益率 (倍)	17.9	21.8	29.5	39.8	21.9
配当性向 (%)	65.1	83.1	91.4	62.9	17.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	465	445 (16)	418 (22)	395 (23)	357 (38)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 平成15年11月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江(現北九州市門司区)に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した(現・関連会社)。
- 昭和42年3月 福岡県北九州市に岡野工事株式会社を設立した(現・関連会社)。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年3月 米国機械学会(ASME)による原子力用一般弁の品質を保証するNスタンプの認定を取得した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した(現・連結子会社)。
- 昭和55年7月 米国機械学会(ASME)による火力及び圧力容器用安全弁の品質を保証するU及びUVスタンプの認定を取得した。
- 昭和60年12月 大連高圧閥門廠(中華人民共和国)と合弁会社大連岡野閥門廠を設立した(現・関連会社)。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した(現・連結子会社)。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成元年10月 山武ハネウエル株式会社と業務協力に関する基本契約を締結した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社2社、海外関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である丸紅(株)、三井物産(株)、岡野商事(株)3社を代理店として行っております。

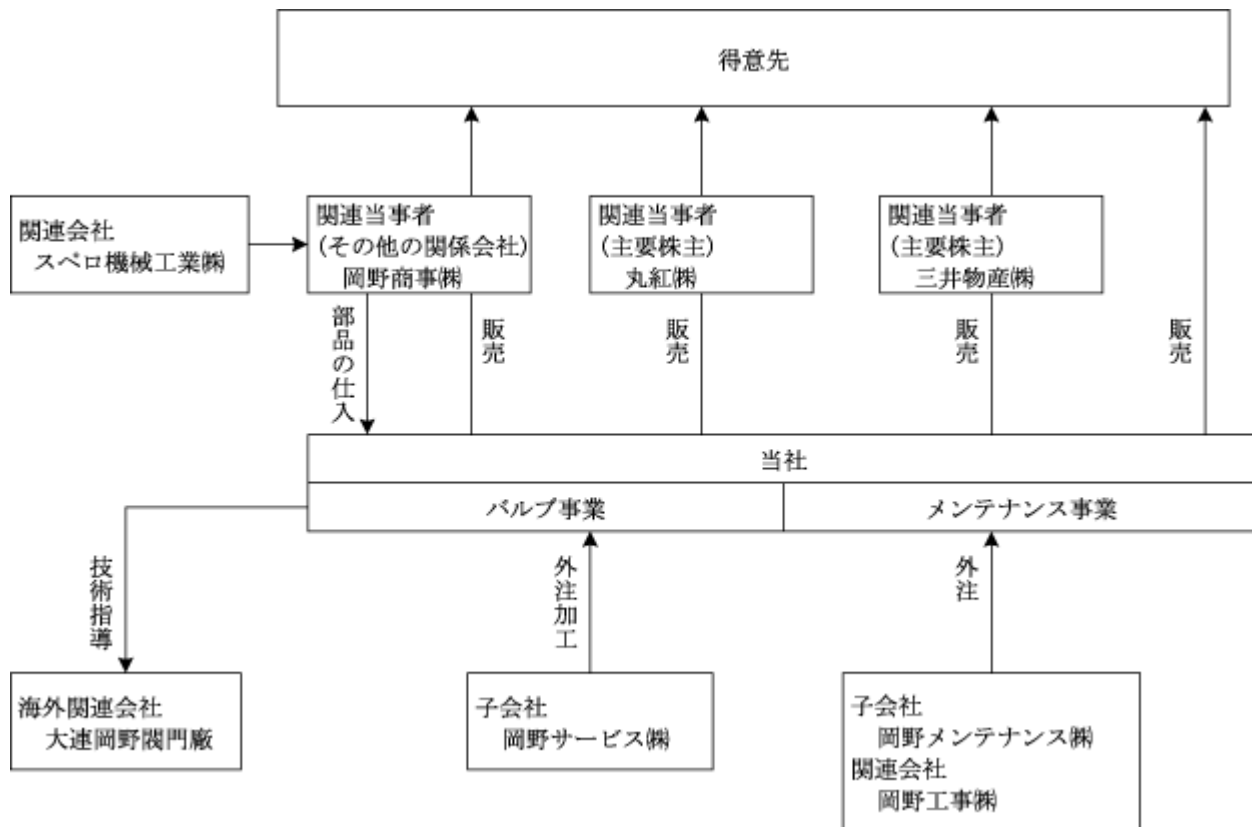
事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、発電所向原子力弁・一般弁等を製造しております。

関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス(株)(子会社)に外注しております。

メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定検を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野メンテナンス(株)(子会社)、岡野工事(株)(関連会社)に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)は、連結子会社であります。
 2 上記国内関連会社の岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)及び海外関連会社の大連岡野閥門廠は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス㈱	北九州市門司区	20,000	パルプ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・ 鋳鋼処理
岡野メンテナンス㈱	福岡県行橋市	10,000	メンテナンス 事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) 岡野工事㈱	北九州市門司区	10,000	メンテナンス 事業	34.2		当社メンテナンス事業の外注
スペロ機械工業㈱(注2)	福岡県行橋市	40,000	パルプ事業	40.0		当社部品の製造・資金の貸付、土 地の賃貸
大連岡野閘門廠	中華人民共和国 遼寧省大連市	4,060 (千円)	パルプ事業	39.9		合弁会社 パルプ等の製造 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 岡野商事㈱	北九州市門司区	72,000	総合商社		20.9	当社製品等の販売・部品等の購 入、建物の賃貸 役員の兼任2名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 債務超過会社であり、債務超過額は370,980千円であります。
- 3 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 4 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ事業	213 (46)
メンテナンス事業	199 (22)
全社(共通)	38 (10)
合計	450 (78)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357 (38)	44.4	24.3	5,579,067

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成17年11月30日現在の組合員総数は295名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資と個人消費が底堅い動きを示す中、株式市場や雇用情勢に好転がみられるなど、緩やかながらも回復基調を辿ってまいりました。

当社グループの主要顧客である国内の電力各社におきましては、電力小売の自由化や燃料費の上昇といった厳しい環境の中、経営効率の向上を目的とした設備投資の削減に歯止めがかからないまま推移いたしました。

当社グループの主力分野である電力用バルブの販売とその保守点検を行うメンテナンスサービスにおきましては、国内の電力需要に見られる先行きの不透明感とは対照的に、急速な経済の膨張が進む中国をはじめとした海外市場の旺盛な電力設備投資によって、グローバルな競争局面が顕在化してまいりました。

こうした中で当社グループは、積極的な電源開発を進める中国を筆頭にアジアや中近東諸国において受注を拡大したほか、国内においては付加価値の高い製品とサービスの提供に努めてまいりましたところ、当連結会計年度の売上高は9,786百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

損益面につきましては、バルブ材質の見直し、調達先の新規開拓、メンテナンスにおける人員配置の流動化、効率的な工事施工、一般管理費の見直しなど、引続きコスト削減を進めてまいりましたところ、一定の生産量確保による工場稼働率の改善もあり、経常利益は830百万円（前連結会計年度比152.2%増）となりました。

また当期純利益につきましては、法人税等を控除いたしまして486百万円（前連結会計年度比182.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

主に発電所や化学プラント等へ販売する高温・高圧弁を中心としたバルブ部門については、海外においてその需要拡大が顕著でありました。中でも、自社開発したバルブ用特殊鋳鋼素材を中国市場に投入して大幅な受注獲得を図り、他のアジアや中近東諸国向けの積極的な販売とあわせて、輸出の増大につなげることができました。一方国内市場におきましては、短納期かつ高品質な国内向け鋳鋼素材の開発・販売、既存事業領域以外へのペロー弁拡販、コストダウンを実現した船用弁の売り込みなど、徹底した需要の掘り起こしに努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,704百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は169百万円（前連結会計年度と比べ286百万円増）となりました。なお、バルブ売上高のうち輸出の占める割合は32.2%となっております。

〔メンテナンス事業〕

納入したパルプの定期的な保守点検または修理工事を請け負うメンテナンスサービスにおきましては、市場に大きな需要の拡大が見られないままで推移しました。このような中で、現地での切削加工工事、ノンアスベストパッキンの採用提案、逆止弁のワッシャーレス化工事、化学除染工事など、エンドユーザーのニーズに合わせたサービス提供を重点的に進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,081百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は1,218百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等営業収入の増加により、前連結会計年度に比べ585百万円増加し、当連結会計年度末には1,684百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が832百万円、売上債権の減少が565百万円等ありましたが、一方で棚卸資産の増加が411百万円あるなど、前連結会計年度に比べ1,226百万円増加の920百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、65百万円と前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れにより増加したものの長期借入金の返済、配当金の支払等により268百万円と前連結会計年度に比べ170百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
バルブ事業	703,276kg	+63.4
メンテナンス事業	4,410,558千円	+11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	4,146,462	+10.5	2,482,622	+21.6
メンテナンス事業	7,146,024	+23.6	3,134,547	+51.4
合計	11,292,487	+18.4	5,617,170	+36.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	3,704,862	+22.7
メンテナンス事業	6,081,668	+15.3
合計	9,786,530	+18.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	4,706,082	56.7	5,626,060	57.5
岡野商事(株)	1,539,370	18.6	1,876,938	19.2
丸紅(株)	860,736	10.4	553,999	5.7

3 【対処すべき課題】

社会における革新のスピードが顕著になり、企業において迅速な決断と実行が求められる現在、当社グループは、事業の最重要テーマである絶対的な売上高の確保と収益力の強化に向け、各種の諸施策を展開することによって競争力の強化と事業構造の最適化を実現してまいります。

〔バルブ部門〕

主に発電所や化学プラント等へ販売する高温高压弁を中心としたバルブ部門については、国内では原子力発電所における一連のトラブルによる混乱が沈静化したものの、需要の大幅な好転は見られず、依然として厳しい状況にあります。こうした中で、納入済バルブの更新提案、既に受注が決定している「もんじゅ」向け弁をはじめとした高付加価値製品の販売、採算性の視点に立ったエンドユーザーとの直接取引等を促進いたします。

このほか、海外案件の受注強化策として、中国における安全弁の認証取得、アジア、中近東などの現地サイトに対する積極的な訪問、商社との緊密な連携体制の強化、中国向けバルブ用特殊鋳鋼素材や小口径鍛造弁の販売等に努めてまいります。

〔メンテナンスサービス部門〕

納入したバルブの定期的な保守点検工事を請け負うメンテナンスサービス部門については、各発電所における定期検査工事の計画概要から、次期もほぼ例年並の作業量で推移していくものと予想されます。こうした中で、自社開発の各種メンテナンス機器を駆使した下記の改善提案を行い、受注の拡大に繋げてまいります。

現地でのシート（弁座）取替及び補修工事

トラブルの未然防止を目的としたステムブッシュの磨耗測定

電動弁の経年劣化診断による部品の改造及び取替

さらに、発電所の保安区域内における設備や機器に残った放射能を安全に取り除くための、化学除染工事についても引続き積極的に推奨してまいります。

このほか、鋼材・スクラップ等原材料仕入れ価格の変動リスクを最小限に抑える諸施策の実施、受注管理・原価管理システムの高度化、棚卸資産の縮小等にも鋭意取り組んでまいります。

また、季節的なメンテナンス工事量の変化に対応した要員の適正配置と流動化、作業の省力化、サイトとの情報連絡のスピードアップ等により、作業効率の向上と工事原価の低減を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境の変化による影響

当社グループの主要顧客である電力各社においては、電力小売自由化の拡大や電気料金の値下げ等により、電力市場における競争が激しくなると予想されます。

このような中で電力会社は設備投資や定期点検の在り方に対する諸対策を実施することが考えられ、これにより当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 製品及びメンテナンス・サービスの品質保証に関する影響

当社グループは、発電所をはじめ電力設備の重要な特殊バルブ製品を納入し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、仮に製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高品質の高温高圧特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場をはじめとして永年の技術を蓄積した生産設備及び製造工程を構築しております。

しかしながら自然災害や事故などにより生産設備のトラブルが発生した場合、他社より製品を調達することが困難なため、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 労災事故等による影響

当社グループは、「安全と環境」に関しては全職場において最大限の注意を払っておりますが、メンテナンス部門における発電所内の定期検査工事につきましては重大な労災事故に繋がる要因を含んでおり、社会的な責任と共にその後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売をはじめほとんどの分野でコンピュータを導入しております。コンピュータの運用については、セキュリティ管理を行っておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウィルスが進入しハード及びソフト障害などのトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 総販売代理店契約

昭和41年4月1日より丸紅株式会社と締結しておりました総販売代理店契約は、平成17年3月31日をもって解約いたしました。

(2) 合併会社設立契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
大連高圧閥門廠	中華人民共和国	高中圧弁の鍛造素材及び製品の共同生産に関する合併会社「大連岡野閥門廠」設立契約	昭和60年10月10日より平成19年12月1日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、大学との共同研究等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は92百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 弁座部の機能維持に関する試験研究

使用中に損傷した弁座部の評価方法に関する研究を行いました。

2) 弁座材の改良研究

原子力用弁座材の高性能化について研究を行っております。

3) 弁棒材の防食技術に関する研究

弁棒材の耐食性向上に関する研究を行っております。

4) 無酸化炉による熱処理検討

原子力用弁の製造コスト低減に関する研究を行っております。

5) 弁の異常検出技術の研究

電動弁の異常検出手法について大学と共同研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は44百万円であります。

(2) メンテナンス事業

1) 電動弁の駆動力診断装置の研究開発

電動弁の駆動力を診断する装置を開発しました。

2) ゲート弁の弁座取替え装置の改良研究

装置の適用範囲を拡大するための改良を行いました。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は47百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度と比べ337百万円増（4.1%増）の8,543百万円となりました

この主な要因は、流動資産において売上債権の回収により売掛金が減少した一方で現金及び預金が増加したこと及びバルブ部門の操業度の向上、メンテナンス部門の工事量の増加に伴いたな卸資産が増加（前連結会計年度比411百万円増）したことによります。

これにより、流動資産は前連結会計年度と比べ462百万円増（8.5%増）の5,924百万円となりました。

また固定資産については、前連結会計年度と比べ若干設備投資が増加しましたが、有形固定資産の減価償却費による減少（203百万円）及び投資有価証券の時価の増加（70百万円）などにより、前連結会計年度と比べ124百万円減（4.6%減）の2,618百万円となりました。

負債

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度と比べ97百万円減（2.4%減）の3,981百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の合計が返済により連結会計年度と比べ194百万円減少したこと及び所得金額の増加に伴う未払法人税等が増加（前連結会計年度比243百万円増）したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1,493百万円増（18.0%増）の9,786百万円となりました。

この主な要因は、海外向けバルブの拡販や既納入済みバルブにおける取替部品などが堅調であったことに加え（同事業の前連結会計年度比22.7%増）、メンテナンス部門においてメンテナンス機器の開発等当社グループが独自に提案するサービスが売上の増加に貢献した（同事業の前連結会計年度比15.3%増）ことなどによります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費全般にわたる削減に努めましたが、販売部門の見積り作業に係る費用見直し、貸倒引当金の繰入及び外形標準課税の導入による租税公課の増加などにより、前連結会計年度と比べ67百万円増加（5.5%増）し、1,290百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、持分法適用関連会社への貸付金に対し貸倒引当金を繰り入れたことなどにより、持分法による投資損益が44百万円悪化するなど前連結会計年度と比べ38百万円悪化し、5百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益は、鑄鋼工場の土地の一部を道路として行橋市が収用したことに伴う売却益であります。

特別損失は、有形固定資産の除却損（11百万円）及び時価下落に伴う福利厚生用会員権の評価損（3百万円）であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ313百万円増加（182.0%増）し486百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ17.37円増加し26.00円となり、自己資本利益率は（ROE）も前連結会計年度と比べ7.0ポイント増加し11.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存生産設備及びメンテナンス用機器の更新などを中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は81百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

機械工場の設備更新など57百万円の設備投資を実施しております。

なお、鋳鋼工場の隣接道路の土地収用に伴う売却が23百万円あり、これに伴うフェンス等の除却を1百万円、改修及び新設を12百万円実施しております。

(2) メンテナンス事業

作業効率化のためのメンテナンス用装置など22百万円の実施をしております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

本社設備の更新など若干の投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・門司工場 (福岡県北九州市門 司区) (注)3	バルブ事業 メンテナンス 事業 全社共通	バルブ生産設 備・その他設 備	324,840 (16,459.33) [2,082.46]	308,622	383,944 (17,876.96) [4,316.86] <37.62>	22,837	1,040,243	149
鑄鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	バルブ事業 メンテナンス 事業	鑄鋼素材・ バルブ生産設 備	219,950 (16,963.91)	259,409	355 (58,661.23) [4,791.10]	55,072	534,787	106
東京営業所 (東京都文京区) (注)5	全社共通	事務所設備	935 (3.94) <284.64>		700 ()	1,030	2,666	10
福島事業所 (福島県双葉郡大熊 町)他7拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	290,547 (4,055.28) <2,940.10>	23,671	<13,872.12>	22,856	337,075	92

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2 上記中 [内書㎡] は賃貸設備、 < 外書㎡ > は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地98,155千円(4,316.86㎡)、建物24,943千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事㈱に賃貸
しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.10㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業㈱に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は13,883千円であります。

6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
全事業所	バルブ事業・メン テナンス事業・全 社共通	パソコン	281	4～5年	31,827	32,410
		サービス カー	94	1～5年	48,605	105,420

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	福島第一事 業所 (福島県双 葉郡大熊 町)	メンテナ ンス事業	事業所建 屋増築	70,000		借入金	平成17年 12月	平成18年 3月	能力の増 強はない
	大型弁工場 (福岡県行 橋市)	バルブ事 業	NC面盤付 複合加工 機	120,000		借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	生産能力 20%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	
計	17,930,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社

発行価格 750円 資本組入額 375円

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	27	30	7	1	1,479	1,555	
所有株式数(単元)		2,443	434	8,515	476	1	5,934	17,803	127,000
所有株式数の割合(%)		13.72	2.44	47.83	2.68	0.00	33.33	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式20単元及び675株がそれぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
丸紅株式会社	大阪市中央区本町2丁目5番7号	2,297	12.81
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区別院5番9号	1,343	7.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	479	2.67
岡野正紀	東京都世田谷区玉川台1丁目6-11	400	2.23
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	385	2.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	336	1.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区青葉台12番17号	321	1.79
計		11,906	66.39

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,783,000	17,783	
単元未満株式	普通株式 127,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町 1番14号	20,000		20,000	0.1
計		20,000		20,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しており、長期的視点に立ち今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを勘案しつつ決定することを基本方針として考えております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、1株当たり2円とし、中間配当金(2円)と合わせて4円としております。

内部留保金につきましては、今後中長期的に予想される厳しい事業環境と安定的な配当の継続等を勘案し、競争力につながる投資の原資として用いることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	170	145	163	468	642
最低(円)	96	98	90	116	200

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	349	642	485	549	535	540
最低(円)	260	308	365	419	480	503

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年2月 当社取締役営業部長就任 昭和59年7月 当社常務取締役就任 昭和61年2月 当社代表取締役 取締役社長就任 昭和63年2月 当社専務取締役就任 平成5年5月 当社代表取締役 取締役社長就任 (現任) 平成8年5月 岡野商事(株)取締役社長就任(現任)	1,343
専務取締役	営業本部長	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年3月 丸紅(株)九州支社機械建設部部長補 佐兼機械課長退職 平成7年4月 当社入社 営業部長兼東京支社長 平成8年2月 当社取締役営業部長兼東京支社長 就任 平成8年2月 当社常務取締役就任 平成10年1月 当社営業本部長(現任) 平成16年2月 当社専務取締役就任(現任)	400
常務取締役	管理本部長	伊豆隆範	昭和14年3月26日生	昭和32年4月 当社入社 昭和63年4月 当社電算室長 平成2年5月 当社電算室長兼経営企画室長 平成6年2月 当社取締役人事部長兼経営企画室 長就任 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	2
取締役	技術・製造統轄 部長	江副重幸	昭和22年8月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術部長 平成8年2月 当社取締役技術部長就任 平成14年2月 当社取締役技術・製造統轄部長 (現任)	6
取締役	管理副本部長兼 総務統轄部長	齋藤浩實	昭和19年2月12日生	昭和38年5月 当社入社 平成12年1月 当社総務グループ長 平成18年2月 当社取締役管理副本部長就任(現 任)	1
取締役		山本勉	昭和29年7月23日生	平成15年1月 丸紅米国会社産機・航空ユニット 長 平成16年1月 同社輸送機・産業システムユニッ ト長 平成16年4月 丸紅(株)生活・環境機械部長 平成17年2月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 丸紅(株)情報・産業システム部門 門長代行(現任)	
取締役		鶴丸 総一郎	昭和27年1月14日生	平成7年7月 物産パワープラントサービス(株)代 表取締役社長 平成14年11月 三井物産(株)電力機械部次長 平成17年4月 同社プロジェクト本部(三井物産 パワーシステム(株)代表取締役社 長)(現任) 平成18年2月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		中村宏	昭和14年10月29日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年4月 当社機械工場長 平成6年2月 当社取締役機械工場長・鑄鋼部担 当就任 平成10年2月 当社取締役退任 岡野メンテナンス(株)取締役就任 平成10年12月 同社取締役社長就任 平成16年2月 同社取締役退任 当社監査役就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		早水 弘明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 平成9年2月 平成15年6月	等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)退所 公認会計士開業登録 当社監査役就任(現任) ㈱ゼンリン顧問就任	2
監査役		辻 正喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成4年3月 平成13年2月	弁護士登録・事務所開設 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員長(現任) 西日本工業大学理事(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		柳田 龍麿	昭和21年2月25日生	平成10年4月 平成14年5月 平成16年2月	岡野商事㈱総務部長 同社取締役総務部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,765

- (注) 1 早水弘明、辻正喜及び柳田龍麿の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役岡野正紀は、取締役社長岡野正敏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるための取り組みを実施しております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制の状況

取締役会

原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役2名を含む計7名で構成されています。

なお、社外取締役は、商法第188条第2項7号ノ2に定める要件を満たしております。

部門長会

毎週開催する部門長会は、各部門長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ的確な意思決定を行える体制をとっております。

監査役監査

監査機能については監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議に出席するなど会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

監査役会は4名で構成されており、うち3名は株式会社の「監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

内部監査

内部監査につきましては、品質管理に係る業務監査及び会計業務に係る内部監査を子会社を含めて定期的実施し、業務内容が適性かつ効率的に遂行されているかを評価・検証しております。

これに加えて、平成18年1月1日に社長直轄の「内部監査室」（6名で構成）を設置し、全般的な業務監査を実施することにより内部統制の向上を図ってまいります。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は中央青山監査法人であり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 丸林信幸	中央青山監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 工藤重之	中央青山監査法人	12年

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補8名であります。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めてまいります。

(2) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役のうち山本勉氏は丸紅(株)情報・産業システム部門長代行であり、鶴丸総一郎氏は三井物産(株)プロジェクト本部の在籍であり、また社外監査役の柳田龍虎は岡野商事(株)取締役総務部長であり、当社と 3 社とは営業取引関係及び出資関係があります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	131,882千円
監査役	11,114千円(うち社外監査役 2,400千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に係る報酬

16,000千円

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,098,345		1,684,250	
2		受取手形及び売掛金	3,031,714		2,466,280	
3		たな卸資産	1,166,057		1,577,428	
4		繰延税金資産	112,512		168,533	
5		その他	56,784		56,117	
		貸倒引当金	3,021		28,039	
		流動資産合計	5,462,393	66.6	5,924,571	69.3
固定資産						
1	2	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	1,987,051		1,988,819	
		減価償却累計額	1,103,969	883,081	1,152,676	836,142
		(2) 機械装置及び運搬具	3,478,142		3,463,076	
		減価償却累計額	2,783,291	694,850	2,847,784	615,291
		(3) 土地		239,712		239,705
		(4) 建設仮勘定		12,501		
		(5) その他	561,657		572,781	
		減価償却累計額	468,180	93,476	469,065	103,716
		有形固定資産合計	1,923,622	23.4	1,794,855	21.0
2		無形固定資産	11,000	0.1	8,510	0.1
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	203,081		274,631	
		(2) 長期貸付金	174,582		169,352	
		(3) 繰延税金資産	359,042		343,352	
	1	(4) その他	151,337		146,108	
		貸倒引当金	79,000		118,000	
		投資その他の資産合計	809,042	9.9	815,444	9.5
		固定資産合計	2,743,665	33.4	2,618,810	30.7
		資産合計	8,206,058	100.0	8,543,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		429,872		311,025	
2 短期借入金	2	894,949		1,066,949	
3 未払法人税等		124,479		368,104	
4 未払費用	2	404,334		397,667	
5 賞与引当金		22,410		38,900	
6 その他	2	92,620		96,069	
流動負債合計		1,968,667	24.0	2,278,717	26.7
固定負債					
1 長期借入金	2	1,184,339		817,389	
2 退職給付引当金		774,853		719,749	
3 役員退職慰労引当金		150,768		165,338	
固定負債合計		2,109,962	25.7	1,702,478	19.9
負債合計		4,078,629	49.7	3,981,195	46.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		1,286,250	15.7	1,286,250	15.1
資本剰余金		543,750	6.6	543,750	6.4
利益剰余金		2,345,080	28.6	2,741,844	32.1
その他有価証券評価差額金		40,316	0.5	82,262	1.0
為替換算調整勘定		85,471	1.1	87,613	1.0
自己株式	3	2,497	0.0	4,309	0.1
資本合計		4,127,429	50.3	4,562,185	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,206,058	100.0	8,543,381	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,020,306			3,704,862		
2 メンテナンス売上高		5,272,579	8,292,885	100.0	6,081,668	9,786,530	100.0
売上原価							
1 製品売上原価	1	2,841,829			3,250,834		
2 メンテナンス売上原価	1	3,931,843	6,773,672	81.7	4,409,013	7,659,847	78.3
売上総利益			1,519,213	18.3		2,126,683	21.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		36,521					
2 旅費交通費		57,447			51,823		
3 交際費		23,242			20,972		
4 役員報酬		161,055			158,477		
5 給料、諸手当及び賞与		393,110			421,080		
6 福利厚生費		91,816			97,949		
7 賞与引当金繰入額		435			610		
8 退職給付費用		31,143			41,347		
9 役員退職慰労金		1,719					
10 役員退職慰労引当金繰入額		14,700			14,570		
11 地代家賃		42,705			43,478		
12 事務機器賃借料		84,622			81,262		
13 減価償却費		10,014			10,688		
14 研究開発費	1	74,966			49,503		
15 貸倒引当金繰入額					25,018		
16 その他		199,626	1,223,127	14.7	274,023	1,290,806	13.2
営業利益			296,085	3.6		835,876	8.5
営業外収益							
1 受取利息		456			371		
2 受取配当金		1,714			1,945		
3 不動産等賃貸料		25,138			24,957		
4 持分法による投資利益		14,497					
5 受取保険金		13,052			4,735		
6 その他		9,153	64,013	0.8	11,638	43,647	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		19,383			16,295		
2 売上割引		1,389			1,749		
3 持分法による投資損失					30,432		
4 台風災害復旧費		8,755					
5 その他		1,199	30,727	0.4	391	48,869	0.5
経常利益			329,372	4.0		830,655	8.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2				16,905	16,905	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,495			11,097		
2 投資有価証券評価損		1360					
3 会員権評価損			7,855	0.1	3,900	14,997	0.2
税金等調整前当期純利益			321,516	3.9		832,562	8.5
法人税、住民税及び 事業税		136,800			415,073		
法人税等調整額		12,267	149,067	1.8	68,764	346,308	3.5
当期純利益			172,448	2.1		486,254	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			543,750		543,750
資本準備金期首残高					
資本剰余金期末残高			543,750		543,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,260,924		2,345,080
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			172,448		486,254
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,676		71,651	
2 役員賞与		16,616	88,292	17,838	89,489
利益剰余金期末残高			2,345,080		2,741,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		321,516	832,562
減価償却費		219,810	203,045
賞与引当金の増加額(は減少額)		1,090	16,490
退職給付引当金の減少額		8,834	55,104
役員退職慰労引当金の増加額		1,619	14,570
貸倒引当金の増加額(は減少額)		1	25,018
受取利息及び受取配当金		2,171	2,316
支払利息		19,383	16,295
持分法による投資損失(は投資利益)		14,497	30,432
固定資産売却益			16,905
投資有価証券評価損		1,360	
会員権評価損			3,900
固定資産除却・売却損		5,726	9,628
役員賞与の支払額		16,616	17,838
売上債権の減少額(は増加額)		975,586	565,434
棚卸資産の減少額(は増加額)		83,869	411,225
仕入債務の増加額(は減少額)		159,763	118,847
未払消費税等の減少額(は増加額)		7,295	4,166
その他流動資産の減少額		3,184	242
その他流動負債の増加額		40,405	11,416
その他		4,109	13,066
小計		173,562	1,124,030
利息及び配当金の受取額		2,376	2,521
利息の支払額		20,638	15,933
法人税等の支払額		114,271	190,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,096	920,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入			17,012
有形固定資産の取得による支出		63,572	86,416
貸付金の回収による収入		5,229	5,229
その他			1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,342	65,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		580,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出		580,000	1,180,000
長期借入れによる収入		950,000	200,000
長期借入金の返済による支出		975,629	544,949
自己株式の純増加額		1,392	1,811
配当金の支払額		71,447	72,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,469	268,890
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		462,909	585,905
現金及び現金同等物期首残高		1,561,254	1,098,345
現金及び現金同等物期末残高		1,098,345	1,684,250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス(株)、岡野メンテナンス(株)であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)、大連岡野閥門廠であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) 持分法適用上、債務超過関連会社に対する負の持分額のうち、無担保債権額に相当するまでの額は、貸倒引当金を含めて計上しており、それを超える額は89,504千円であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法適用上、債務超過関連会社に対する負の持分額のうち、無担保債権額に相当するまでの額は、貸倒引当金を含めて計上しており、それを超える額は36,392千円であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 製品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 原材料……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>主として消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の10/100を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,194千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「販売手数料」(当連結会計年度10,521千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 74,966千円 当期製造費用 112,407 〃 計 187,373千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 49,503千円 当期製造費用 42,611 〃 計 92,114千円
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 16,905千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,683千円 機械装置及び運搬具 861 〃 その他固定資産 2,181 〃 解体撤去費 769 〃 計 6,495千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,251千円 機械装置及び運搬具 4,831 〃 その他固定資産 2,544 〃 解体撤去費 1,469 〃 計 11,097千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,098,345千円 現金及び現金同等物 1,098,345千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,684,250千円 現金及び現金同等物 1,684,250千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	185,608	41,329	144,279	機械装置 及び運搬具	194,770	74,172	120,598																				
その他	205,856	125,338	80,518	その他	118,048	73,169	44,878																				
合計	391,465	166,668	224,797	合計	312,819	147,341	165,477																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,609 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,797千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,546 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	67,187千円	1年超	157,609 "	合計	224,797千円	支払リース料	65,546千円	減価償却費相当額	65,546 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,133 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,477千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,502 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	52,343千円	1年超	113,133 "	合計	165,477千円	支払リース料	69,502千円	減価償却費相当額	69,502 "
1年以内	67,187千円																										
1年超	157,609 "																										
合計	224,797千円																										
支払リース料	65,546千円																										
減価償却費相当額	65,546 "																										
1年以内	52,343千円																										
1年超	113,133 "																										
合計	165,477千円																										
支払リース料	69,502千円																										
減価償却費相当額	69,502 "																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,668	93,663	53,995
債券	30,000	43,650	13,650
その他			
小計	69,668	137,313	67,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	69,668	137,313	67,645

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	45,061
合計	45,061

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	20,705

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 転換社債		30,000		
合計		30,000		

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,668	149,838	110,170
債券	30,000	57,855	27,855
その他			
小計	69,668	207,693	138,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	69,668	207,693	138,025

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	46,232
合計	46,232

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,705

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 転換社債		30,000		
合計		30,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,637,105千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>641,728 "</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,995,377千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>161,693 "</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,058,830 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+ +)</td><td>774,853千円</td></tr></table>	退職給付債務	2,637,105千円	年金資産	641,728 "	未積立退職給付債務(+)	1,995,377千円	未認識数理計算上の差異	161,693 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,058,830 "	退職給付引当金(+ +)	774,853千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,505,330千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>678,864 "</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,826,466千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>224,358 "</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>882,358 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+ +)</td><td>719,749千円</td></tr></table>	退職給付債務	2,505,330千円	年金資産	678,864 "	未積立退職給付債務(+)	1,826,466千円	未認識数理計算上の差異	224,358 "	会計基準変更時差異の未処理額	882,358 "	退職給付引当金(+ +)	719,749千円
退職給付債務	2,637,105千円																								
年金資産	641,728 "																								
未積立退職給付債務(+)	1,995,377千円																								
未認識数理計算上の差異	161,693 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,058,830 "																								
退職給付引当金(+ +)	774,853千円																								
退職給付債務	2,505,330千円																								
年金資産	678,864 "																								
未積立退職給付債務(+)	1,826,466千円																								
未認識数理計算上の差異	224,358 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	882,358 "																								
退職給付引当金(+ +)	719,749千円																								
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>105,892千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>58,185 "</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>11,942 "</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td>34,585 "</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>176,471 "</td></tr><tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>363,192千円</td></tr></table>	勤務費用	105,892千円	利息費用	58,185 "	期待運用収益	11,942 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	34,585 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	363,192千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>104,004千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>52,319 "</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>12,563 "</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td>23,999 "</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>176,471 "</td></tr><tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>344,232千円</td></tr></table>	勤務費用	104,004千円	利息費用	52,319 "	期待運用収益	12,563 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	23,999 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	344,232千円
勤務費用	105,892千円																								
利息費用	58,185 "																								
期待運用収益	11,942 "																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	34,585 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																								
退職給付費用 (+ + + +)	363,192千円																								
勤務費用	104,004千円																								
利息費用	52,319 "																								
期待運用収益	12,563 "																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	23,999 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																								
退職給付費用 (+ + + +)	344,232千円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	285,768千円	退職給付引当金繰入限度超過額	276,695千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	60,978 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	66,892
仕掛品評価損否認額	56,577 "	仕掛品評価損否認額	75,303
未実現利益連結消去	19,943 "	未実現利益連結消去	20,434
貸倒引当金繰入限度超過額	32,958	貸倒引当金繰入限度超過額	58,984
未払費用損金不算入額	14,274	未払費用損金不算入額	16,355
その他	37,312	その他	63,878
繰延税金資産合計	507,813	繰延税金資産合計	578,543
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	27,328	その他有価証券評価差額金	55,762
在外関係会社留保利益	8,930	在外関係会社留保利益	10,896
繰延税金負債合計	36,258	繰延税金負債合計	66,658
繰延税金資産の純額	471,554	繰延税金資産の純額	511,885
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "
持分法による投資利益	1.9 "	持分法による投資損失	1.5 "
住民税均等割等	4.6 "	住民税均等割等	1.5 "
実効税率変更による差額	0.9 "	試験研究費特別控除	0.5 "
試験研究費特別控除	2.4 "	その他	1.3 "
その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,020,306	5,272,579	8,292,885		8,292,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,020,306	5,272,579	8,292,885		8,292,885
営業費用	3,136,514	4,318,344	7,454,885	541,941	7,996,799
営業利益又は営業損失()	116,208	954,235	838,027	(541,941)	296,085
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,369,021	4,293,488	7,662,509	543,548	8,206,058
減価償却費	144,442	70,628	215,071	4,738	219,810
資本的支出	34,872	13,560	48,432	280	48,712

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,704,862	6,081,668	9,786,530		9,786,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,704,862	6,081,668	9,786,530		9,786,530
営業費用	3,535,046	4,863,034	8,398,080	552,573	8,950,654
営業利益	169,816	1,218,633	1,388,449	(552,573)	835,876
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,910,808	4,072,704	7,983,512	559,868	8,543,381
減価償却費	145,231	52,532	197,763	5,281	203,045
資本的支出	57,194	22,550	79,744	1,468	81,212

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務グループ、人事グループ等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 541,941千円

当連結会計年度 552,573千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務グループ、人事グループ等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 543,548千円

当連結会計年度 559,868千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当期の海外売上高は614,907千円、連結売上高は、8,292,885千円であり連結売上高に占める海外売上高の割合が7.4%と10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,087,854	103,346	1,191,200
連結売上高(千円)			9,786,530
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	1.1	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・中国、韓国、台湾、インドネシア等

(2) その他の地域・・・サウジアラビア、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の関係	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	72,000	総合商社	直接 20.8%	兼任 2名	当社製品 等の販売・原 材料等の購 入	営業 取引	製品等 の販売	1,539,370	売掛金	155,008
										受取手形	275,300	
									部品等 の購入	58,837	買掛金	6,985
									営業 取引 以外 の取 引	建物等 の賃貸	19,596	
主要株 主(会 社等)	丸紅(株)	大阪市 中央区	231,789,842	総合商社	直接 19.2%	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	860,736	売掛金	113,612
									同上に 係る 総代 理店 口銭	35,268	未払費用	7,103
											前受金	1,050
	三井物産 (株)	東京都 千代田区	192,492,590	総合商社	直接 12.8%	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	4,706,082	売掛金	2,008,491
									前受金		5,839	
									営業 取引 以外 の取 引	売上割引	1,389	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。なお、丸紅(株)は、当社の販売総代理店であります。
- (2) 総代理店口銭につきましては、双方協議の上決定しております。
- (3) 部品等の購入につきましては、市場価格をもとに単価契約を行っております。ただし、特殊部品については双方協議の上決定しております。
- (4) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (5) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の関係	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	スベロ機 械工業(株)	福岡県 行橋市	40,000	機械部品 製造業	直接 40.0	なし	資金援助	営業 取引 以外 の取 引	資金の 貸付	長期 貸付金	173,400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付の利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。
なお、同社の再建支援のため、平成12年9月分より利息を免除しております。

* 上記、関連当事者との取引の各取引金額及び長期貸付金の残高は消費税等を含まない金額で記載し、長期貸付金を除く各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の関係		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	72,000	総合商社	直接 20.9%	兼任 2名	当社製品 等の販売・原 材料等の購 入	営業 取引	製品等 の販売	1,876,938	売掛金	462,716	
									部品等 の購入			90,313	買掛金
									営業 取引以外 の取引	建物等 の賃貸	19,596		
主要株 主(会 社等)	丸紅(株)	大阪市 中央区	231,789,842	総合商社	直接 12.9%	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	553,999	売掛金	31,571	
									同上に 総代理店 口銭			8,619	未払費用
	三井物産 (株)	東京都 千代田区	192,492,590	総合商社	直接 12.9%	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	5,626,060	売掛金	1,348,820	
												1,749	前受金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。なお、当社の販売総代理店である丸紅(株)は、平成17年3月31日をもって解約しております。
- (2) 総代理店口銭につきましては、双方協議の上決定しております。
- (3) 部品等の購入につきましては、市場価格をもとに単価契約を行っております。ただし、特殊部品については双方協議の上決定しております。
- (4) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (5) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の関係		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	スベロ機械工業(株)	福岡県 行橋市	40,000	機械部品 製造業	直接 40.0	なし	資金援助	営業 取引以外 の取引	資金の 貸付		長期 貸付金	168,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付の利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

なお、同社の再建支援のため、平成12年9月分より利息を免除しております。

* 上記、関連当事者との取引の各取引金額及び長期貸付金の残高は消費税等を含まない金額で記載し、長期貸付金を除く各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 229.40円	1株当たり純資産額 253.59円
1株当たり当期純利益金額 8.63円	1株当たり当期純利益金額 26.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	172,448	486,254
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,610	465,766
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,838	20,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,838	20,488
普通株式の期中平均株式数(株)	17,917,901	17,911,553

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	500,000	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	544,949	566,949	0.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,184,339	817,389	0.93	平成18年12月1日 ~ 平成19年11月30日
合計	2,079,289	1,884,339		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	817,389			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		984,999		1,512,080	
2 受取手形	4	275,436		194,824	
3 売掛金	4	2,763,347		2,266,225	
4 製品		45,974		50,596	
5 仕掛品		1,109,007		1,501,471	
6 原材料		26,926		42,478	
7 前払費用		38,151		36,246	
8 繰延税金資産		94,336		140,377	
9 その他		16,909		18,327	
貸倒引当金		3,000		28,000	
流動資産合計		5,352,089	65.4	5,734,627	67.9
固定資産					
〔1〕有形固定資産	1				
1 建物		1,703,458		1,704,032	
減価償却累計額		938,599	764,859	983,082	720,950
2 構築物		284,048		284,861	
減価償却累計額		165,364	118,683	169,538	115,322
3 機械及び装置		3,332,190		3,321,484	
減価償却累計額		2,671,350	660,839	2,736,033	585,451
4 車輛運搬具		66,546		60,986	
減価償却累計額		58,896	7,650	54,734	6,252
5 工具、器具及び備品		552,684		564,353	
減価償却累計額		461,256	91,428	462,556	101,796
6 土地			385,005		384,999
7 建設仮勘定			12,501		
有形固定資産合計			2,040,969		1,914,773
〔2〕無形固定資産					
1 特許使用権			10,000		7,500
2 電話加入権			930		940
無形固定資産合計			10,930		8,440
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔3〕投資その他の資産					
1 投資有価証券		158,019		228,399	
2 関係会社株式		15,370		15,370	
3 出資金		11,972		11,492	
4 関係会社出資金		86,391		86,391	
5 従業員に対する 長期貸付金		1,182		752	
6 関係会社長期貸付金		173,400		168,600	
7 長期前払費用		7,958		1,653	
8 繰延税金資産		349,341		334,281	
9 差入保証金		59,661		56,314	
貸倒引当金		79,000		118,000	
投資その他の資産合計		784,296	9.6	785,254	9.3
固定資産合計		2,836,195	34.6	2,708,467	32.1
資産合計		8,188,284	100.0	8,443,094	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	507,064		374,370	
2 短期借入金	1	350,000		500,000	
3 一年以内に返済すべき 長期借入金	1	544,949		566,949	
4 未払金		14,298		14,234	
5 未払法人税等		110,404		332,506	
6 未払事業所税		11,262		11,820	
7 未払消費税等		38,499		29,132	
8 未払費用	1	368,664		380,404	
9 前受金	1	6,889		3,224	
10 預り金		14,919		14,058	
流動負債合計		1,966,951	24.0	2,226,701	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	1,184,339		817,389	
2 関係会社長期借入金		160,000		180,000	
3 退職給付引当金		767,294		710,983	
4 役員退職慰労引当金		143,661		156,561	
固定負債合計		2,255,295	27.6	1,864,934	22.1
負債合計		4,222,246	51.6	4,091,635	48.5
(資本の部)					
資本金	2	1,286,250	15.7	1,286,250	15.2
資本剰余金					
1 資本準備金		543,750		543,750	
資本剰余金合計		543,750	6.6	543,750	6.4
利益剰余金					
1 利益準備金		157,235		157,235	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,300,000		1,300,000	
3 当期末処分利益		640,982		986,269	
利益剰余金合計		2,098,218	25.6	2,443,505	28.9
その他有価証券評価差額金	5	40,316	0.5	82,262	1.0
自己株式	3	2,497	0.0	4,309	0.0
資本合計		3,966,037	48.4	4,351,459	51.5
負債・資本合計		8,188,284	100.0	8,443,094	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		3,003,838			3,683,844		
2 メンテナンス売上高		5,272,579	8,276,418	100.0	6,081,668	9,765,512	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		37,568			45,974		
2 当期製品製造原価	2	2,827,902			3,247,391		
3 当期メンテナンス原価	2	3,985,111			4,478,254		
合計		6,850,582			7,771,619		
4 製品期末たな卸高		45,974	6,804,607	82.2	50,596	7,721,024	79.1
売上総利益			1,471,810	17.8		2,044,488	20.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		36,521					
2 旅費交通費		55,457			50,434		
3 交際費		21,514			19,208		
4 役員報酬		144,575			142,997		
5 給料、諸手当及び賞与		388,430			415,795		
6 福利厚生費		88,913			94,870		
7 退職給付費用		31,143			41,347		
8 役員退職慰労金		1,250					
9 役員退職慰労引当金 繰入額		12,798			12,900		
10 地代家賃		41,541			42,314		
11 事務機器賃借料		84,412			80,737		
12 減価償却費		9,790			10,464		
13 研究開発費	2	74,966			49,503		
14 貸倒引当金繰入額					25,000		
15 その他		233,177	1,224,493	14.8	308,771	1,294,344	13.2
営業利益			247,317	3.0		750,143	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		73		56			
2 有価証券利息		330		330			
3 受取配当金	1	3,959		4,190			
4 受取保険金		13,052		4,354			
5 不動産等賃貸料	1	28,163		27,982			
6 その他		8,431	54,010	11,574	48,488	0.7	0.5
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		20,370		17,137			
2 売上割引		1,389		1,749			
3 貸倒引当金繰入額		6,000		39,000			
4 台風災害復旧費		8,755					
5 その他		1,187	37,702	391	58,278	0.5	0.6
経常利益			263,625		740,353	3.2	7.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3			16,905	16,905		0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	6,460		11,097			
2 投資有価証券評価損		1,360					
3 会員権評価損			7,820	3,900	14,997	0.1	0.2
税引前当期純利益			255,804		742,261	3.1	7.6
法人税、住民税及び 事業税		118,000		370,000			
法人税等調整額		9,192	127,192	59,415	310,585	1.5	3.2
当期純利益			128,612		431,676	1.6	4.4
前期繰越利益			548,206		590,415		
中間配当額			35,836		35,823		
当期末処分利益			640,982		986,269		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		797,156	26.6	288,317	7.5	1,258,229	35.9	525,420	11.1
労務費	1	1,488,811	49.7	1,210,919	31.8	1,394,200	39.7	1,205,649	25.5
経費	2	709,042	23.7	2,313,203	60.7	855,826	24.4	2,992,245	63.4
当期総製造費用		2,995,010	100.0	3,812,439	100.0	3,508,256	100.0	4,723,315	100.0
期首仕掛品たな卸高		470,829		740,052		541,627		567,380	
合計		3,465,840		4,552,492		4,049,884		5,290,695	
他勘定への振替高	3	96,310				89,649		23,813	
期末仕掛品たな卸高		541,627		567,380		712,843		788,627	
当期製造原価		2,827,902		3,985,111		3,247,391		4,478,254	

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法 個別実際原価計算</p> <p>なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。</p>	同左
<p>1 労務費の中には、退職給付費用327,070千円が含まれています。</p>	<p>1 労務費の中には、退職給付費用294,344千円が含まれています。</p>
<p>2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費(製品) 139,719千円</p> <p>外注工事費(メンテナンス) 1,581,063千円</p>	<p>2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費(製品) 252,803千円</p> <p>外注工事費(メンテナンス) 2,191,851千円</p>
<p>3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,888千円</p> <p>販売費及び一般管理費 94,422千円</p>	<p>3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,287千円</p> <p>販売費及び一般管理費 108,175千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年2月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			640,982		986,269
利益処分額					
配当金		35,828		35,818	
役員賞与金		14,738	50,566	16,888	52,706
次期繰越利益			590,415		933,562

(注) 前事業年度につきましては平成16年8月18日に35,836千円(1株につき2円)、当事業年度につきましては平成17年8月19日に35,823千円(1株につき2円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品.....個別法による原価法 (2) 仕掛品.....個別法による原価法 (3) 原材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の10/100を超えたため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は1,194千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度から販売費及び一般管理費の「販売手数料」(当連結会計年度10,521千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <p>土地 334,126千円 (52,255千円)</p> <p>建物 473,088千円 (282,154千円)</p> <p>機械及び装置 428,439千円 (141,194千円)</p> <hr/> <p>計 1,235,654千円 (475,603千円)</p> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <p>短期借入金 350,000千円</p> <p>一年以内に返済すべき 長期借入金 544,640千円</p> <p>長期借入金 1,183,360千円</p> <p>未払費用 7,103千円</p> <p>前受金 6,889千円</p> <hr/> <p>計 2,091,993千円</p> <p>()書は内財団抵当分</p>	<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <p>土地 334,119千円 (52,255千円)</p> <p>建物 443,126千円 (265,289千円)</p> <p>機械及び装置 377,129千円 (119,234千円)</p> <hr/> <p>計 1,154,375千円 (436,780千円)</p> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>一年以内に返済すべき 長期借入金 566,520千円</p> <p>長期借入金 816,960千円</p> <p>前受金 3,224千円</p> <hr/> <p>計 1,886,704千円</p> <p>()書は内財団抵当分</p>
<p>2 授權株式数 普通株式 59,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,930,000株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 59,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,930,000株</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 15,575株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 20,675株</p>
<p>4 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 275,300千円</p> <p>売掛金 155,008千円</p> <p>買掛金 92,076千円</p>	<p>4 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 176,800千円</p> <p>売掛金 462,716千円</p> <p>買掛金 72,386千円</p>
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が40,316千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が82,262千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">793,410千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">745,960千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	793,410千円	(2) メンテナンス売上高	745,960千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	23,840千円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,049,305千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">827,633千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,049,305千円	(2) メンテナンス売上高	827,633千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	23,840千円				
(1) 製品売上高	793,410千円																				
(2) メンテナンス売上高	745,960千円																				
(3) 受取配当金	2,245千円																				
(4) 不動産等賃貸料	23,840千円																				
(1) 製品売上高	1,049,305千円																				
(2) メンテナンス売上高	827,633千円																				
(3) 受取配当金	2,245千円																				
(4) 不動産等賃貸料	23,840千円																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74,966千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,373千円</td> </tr> </table>	一般管理費	74,966千円	当期製造費用	112,407千円	計	187,373千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,503千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">42,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,114千円</td> </tr> </table>	一般管理費	49,503千円	当期製造費用	42,611千円	計	92,114千円								
一般管理費	74,966千円																				
当期製造費用	112,407千円																				
計	187,373千円																				
一般管理費	49,503千円																				
当期製造費用	42,611千円																				
計	92,114千円																				
3	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,905千円</td> </tr> </table>	土地	16,905千円																		
土地	16,905千円																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,460千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	2,181千円	(2) 機械及び装置	826千円	(3) 工具、器具及び備品	2,658千円	(4) 解体撤去費他	794千円	計	6,460千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,097千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	112千円	(2) 機械及び装置	4,578千円	(3) 工具、器具及び備品	2,544千円	(4) 解体撤去費他	3,861千円	計	11,097千円
(1) 建物	2,181千円																				
(2) 機械及び装置	826千円																				
(3) 工具、器具及び備品	2,658千円																				
(4) 解体撤去費他	794千円																				
計	6,460千円																				
(1) 建物	112千円																				
(2) 機械及び装置	4,578千円																				
(3) 工具、器具及び備品	2,544千円																				
(4) 解体撤去費他	3,861千円																				
計	11,097千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び 装置	96,249	6,324	89,925	機械及び 装置	98,859	21,296	77,563																				
車輛運搬具	89,359	35,004	54,354	車輛運搬具	89,359	49,217	40,141																				
工具、器具及 び備品	205,856	125,338	80,518	工具、器具及 び備品	118,048	73,169	44,878																				
合計	391,465	166,668	224,797	合計	306,267	143,683	162,583																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,797千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	67,187千円	1年超	157,609千円	合計	224,797千円	支払リース料	65,546千円	減価償却費相当額	65,546千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	51,033千円	1年超	111,550千円	合計	162,583千円	支払リース料	68,191千円	減価償却費相当額	68,191千円
1年以内	67,187千円																										
1年超	157,609千円																										
合計	224,797千円																										
支払リース料	65,546千円																										
減価償却費相当額	65,546千円																										
1年以内	51,033千円																										
1年超	111,550千円																										
合計	162,583千円																										
支払リース料	68,191千円																										
減価償却費相当額	68,191千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金繰入限度超過額 283,972千円	退職給付引当金繰入限度超過額 274,230千円
役員退職慰労引当金損金 不算入額 58,039	役員退職慰労引当金損金 不算入額 63,250
仕掛品評価損否認額 56,577	仕掛品評価損否認額 75,303
貸倒引当金繰入限度超過額 33,128	貸倒引当金繰入限度超過額 58,984
少額資産損金算入限度超過額 4,070	少額資産損金算入限度超過額 5,358
その他 35,218	その他 53,294
繰延税金資産合計 471,006	繰延税金資産合計 530,421
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 27,328千円	その他有価証券評価差額金 55,762千円
繰延税金負債合計 27,328	繰延税金負債合計 55,762
繰延税金資産の純額 443,677	繰延税金資産の純額 474,659
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.1
住民税均等割等 5.7	住民税均等割等 1.9
実効税率変更による差額 1.2	試験研究費特別控除 0.6
試験研究費特別控除 3.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 41.8
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 49.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 220.57円	1株当たり純資産額 242.03円
1株当たり当期純利益金額 6.36円	1株当たり当期純利益金額 23.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	128,612	431,676
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,874	414,788
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,738	16,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,738	16,888
普通株式の期中平均株式数(株)	17,917,901	17,911,553

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	69,659
		(株)山口銀行	16,060
		(株)大分銀行	15,614
		東海パネ工業(株)	12,055
		川崎重工業(株)	10,050
		(株)ゼンリン	9,600
		(株)西日本シティ銀行	7,843
		丸紅(株)	6,433
		みずほ信託銀行(株)	6,112
		日本原子力発電(株)	5,330
	その他(8銘柄)	11,786	
計		425,214	170,544

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行第2回転換社債	57,855
計		30,000	57,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,703,458	2,119	1,544	1,704,032	983,082	45,914	720,950
構築物	284,048	12,847	12,034	284,861	169,538	14,068	115,322
機械及び装置	3,332,190	24,763	35,469	3,321,484	2,736,033	95,573	585,451
車輛運搬具	66,546	1,490	7,050	60,986	54,734	2,535	6,252
工具、器具 及び備品	552,684	50,667	38,999	564,353	462,556	37,754	101,796
土地	385,005		6	384,999			384,999
建設仮勘定	12,501	14,437	26,938				
有形固定資産計	6,336,436	106,325	122,043	6,320,717	4,405,944	195,848	1,914,773
無形固定資産							
特許使用権				20,000	12,500	2,500	7,500
電話加入権				940			940
無形固定資産計				20,940	12,500	2,500	8,440
長期前払費用	16,255	1,500	285	17,470	15,816	7,805	1,653

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,286,250			1,286,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(17,930)	()	()	(17,930)
	普通株式 (千円)	1,286,250			1,283,250
	計 (千株)	(17,930)	()	()	(17,930)
	計 (千円)	1,286,250			1,286,250
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	543,750			543,750
	計 (千円)	543,750			543,750
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	157,235			157,235
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	1,300,000			1,300,000
	計 (千円)	1,457,235			1,457,235

(注) 当期末における自己株式の数は、20,675株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	82,000	67,000		3,000	146,000
役員退職慰労引当金	143,661	12,900			156,561

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕資産の部

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,990
当座預金	1,339,996
普通預金	18,178
通知預金	150,000
別段預金	915
小計	1,509,090
計	1,512,080

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野商事(株)	176,800
日本ベーレー(株)	8,945
日成工業(株)	5,000
田熊プラントサービス(株)	4,079
計	194,824

受取手形の期日別内訳

項目	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月以降	合計
受取手形(千円)	113,100	72,102	5,487	4,134		194,824
計	113,100	72,102	5,487	4,134		194,824

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,348,820
岡野商事(株)	462,716
川崎重工業(株)	143,776
東京電力(株)	85,900
東紅(株)	64,387
その他(注)	160,624
計	2,266,225

(注) 丸紅(株)ほか

売掛金の滞留回収状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	売掛金滞留日数 (日) $\frac{(A+D)\div 2}{(B)\div 12}\times 30$
(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	2,763,347	10,250,156	10,747,278	2,266,225	82.59	88.32

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	50,596
計	50,596

仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	519,426
素材仕掛品	162,964
標準仕様生産品	30,425
修理品	27
メンテナンス仕掛工事	788,627
計	1,501,471

原材料

内訳	金額(千円)
部分品	12,455
補助材料	5,458
主要材料	24,564
計	42,478

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス(株)	42,546
日本バルカー工業(株)	33,299
太平電業(株)	21,525
岡野サービス(株)	21,348
(株)東芝 電力・社会システム社	16,800
その他(注)	238,851
計	374,370

(注) (株)柴田鉄工所ほか

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	160,000
(株)大分銀行	140,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)山口銀行	100,000
計	500,000

一年以内に返済すべき長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	233,320
(株)大分銀行	150,000
(株)西日本シティ銀行	150,000
(株)山口銀行	33,200
年金福祉事業団	429
計	566,949

2 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	233,600
(株)福岡銀行	233,360
(株)大分銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	150,000
年金福祉事業団	429
合計	817,389

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,480,108
未認識数理計算上の差異	224,358
会計基準変更時差異の未処理額	882,358
年金資産	662,407
合計	710,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持、喪失、汚損、毀損の場合は1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月26日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 丸 林 信 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 工 藤 重 之
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 重 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 丸 林 信 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 工 藤 重 之
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。